

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	農林水産業を取り巻く諸課題に対応するため、生産現場の意見等を踏まえて、本県農林水産業の基本的な方向等を示す「えひめ農林水産業振興プラン2021」を策定し、個々の具体的な施策を推進するものであり、県自らが高く関与し取り組む必要がある。 また、農地調整をはじめ、農地法その他の法律で都道府県が実施するものとされている取組についても、県の関与が必然的に高くなっている。					
高い								
成果指標A		説明	○成果動向：農林水産業を取り巻く諸課題に対応するため、「えひめ農林水産業振興プラン2021」を策定し、「儲かる農林水産業の展開」と「農山漁村の活性化」を両輪として、オール愛媛で、「愛顔あふれるえひめ農林水産業」の持続的な発展と次世代への継承を目指すものであり、これを基に各種施策を着実に推進することで、成果指標の達成は可能である。 ○成果向上余地：「えひめ農林水産業振興プラン2021」の主要指標達成に向けて適切な進捗管理を行うこととしており、それらの結果を各種関連計画等の作成、具体的な施策に適切に反映させることで、より効果的・功利的な施策の推進が図られるため、成果向上の余地はある。					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明						
成果動向								
成果向上余地								
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.30	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能		

今後予測される環境変化	国際貿易協定や農政改革など、今後、農林水産業を取り巻く政策等が大きく変動することが予測されることから、国全体の動向を注視する必要がある。					
-------------	--	--	--	--	--	--

3 施策の今後の方向性

<p>「えひめ農林水産業振興プラン2021」の推進にあたり、市町をはじめ、農林水産関係機関等と検討・協議を行い、その意見・提言等を反映するとともに、進捗状況の報告、分析やその啓発等を実施し、それらの結果を各種関連計画等の作成、具体的な施策に適切に反映させることで、より効果的・功利的な施策の推進に努め、成果の維持・向上を図る。</p>						
---	--	--	--	--	--	--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				ns01	農林水産業の振興施策の推進(総括)								
1 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地						
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計	5,572	604,822	603,364	3,545	評価							
			実績						国費											
達成率	-	-	-	-	その他	5,572	4,822	3,364	3,545											
指標種類2	指標名称2	単位	計画				事業費計	948	600,634	600,412		見直し 方向性					方向1	このまま継続		
			実績						国費										方向2	
達成率	-	-	-	-	その他	948	634	412	方向3											
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	948	634	412	人役							0.1	0.1	0.1
			実績						国費											人件費
達成率	-	-	-	-	その他	0	600,000	600,000	0											
実施期間	初期	終期	事業の概要								本県の農林水産業に関する各種振興計画を推進するとともに、生産者の将来に対する不安の払拭や農林水産業の体質強化のための独自の対策を緊急に講じ、農林水産業の持続的な発展を図るために設置したもの。									
H28																				
2 6次産業化活動支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	1成果 向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	10	10	10	10	事業費計	33,986	35,794	35,590	25,550	評価	新たな商品開発や既存商品のブラッシュアップに取り組む農林漁業者の支援により、県内6次産業化の裾野の拡大に寄与できた。						
			実績	11	10	10	10		国費	24,662	26,470	26,266					19,571			
達成率	110.00%	100.00%	100.00%		その他	9,324	9,324	9,324	5,979											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	250	180	196	268	事業費計	24,803	26,981	23,494	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
			実績	224	163	200			国費	18,055	19,945							16,768	方向2	
達成率	89.60%	90.56%	102.04%		その他	6,748	7,036	6,726	方向3											
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	24,803	26,981	23,494	人役							1.6	1.6	1.8
			実績						国費	18,055								19,945	16,768	人件費
達成率	-	-	-	-	その他	6,748	7,036	6,726												
実施期間	初期	終期	事業の概要								県内の農林漁業者の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内農林漁業者等による6次産業化への取り組みを支援し、実需の創出を図る。									
H25																				
3 農業遺産地域躍動推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	1成果 向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	13	13	13	13	事業費計	14,484	13,580	14,030	13,030	評価	農業遺産推進協議会(29団体)との連携により、農業遺産の承継に向けた啓発や、知名度向上に資する取組みが行えた。また、令和4年6月に予定している世界農業遺産申請にむけた本県農業遺産の独自性等の証明が促進できた。						
			実績	5	5	調査中			国費	6,000	5,050	5,500					5,000			
達成率	38.46%	38.46%	-		その他	8,484	8,530	8,530	8,030											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	86800	88600	90400	92200	100000	事業費計	13,018	12,063	9,597					見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	
			実績	74423	52761	調査中		国費		5,182	4,565	3,547							方向2	目的妥当性改善
達成率	85.74%	59.55%	-		その他	7,836	7,498	6,050	方向3	成果向上										
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	13,018	12,063	9,597	人役	4.8							4.8	4.8
			実績						国費	5,182		4,565							3,547	人件費
達成率	-	-	-	-	その他	7,836	7,498	6,050												
実施期間	初期	終期	事業の概要								令和4年度に予算終期を向かえるため、世界農業遺産の審査同行も踏まえながら、今後の方向性を協議会会員等との協議により検討する必要がある。									
R2		R4																		

4 林業躍進プロジェクト推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7年度)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	180	180	150	180	300	予 算	事業費計	620	818	3,513	3,449	評 価	R3年度は、輸入材の不足等により木材価格が上昇し、林業にとって久しぶりの追い風となった。急増する県産材需要に対応するため、林業躍進プロジェクトに定める目標を確実に実行するとともに、サプライチェーンの構築等により成果の向上を図る。				
成果	+	7a-	主伐に伴う素材生産の増加量	m3	実績	135	119	137	国費				967	967							
					達成率	75.00%	66.11%	91.33%	その他		428	428	2,156	2,156							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	4	4	4	4	4		県費	192	390	390	326						
活動	0	7a-	推進会議開催回数	回	実績	4	4	4		決 算	事業費計	213	323	2,190	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続		プロジェクトの着実な実施を図るためには、実施状況や課題の把握が必要であることから、引き続き、各地域において関係者による協議会を開催し、対応策等の共有を図る。		
指標種類3	指標名称3		単位	計画							国費			760		方向2					
					実績						その他	121	266	1,260		方向3					
					達成率						県費	92	57	170							
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3	0.3					
	H12	R5	林業躍進プロジェクトは、県産材の増産による関連産業の活性化を図ることとしている。本事業では、各地域の課題を探り、解決に向けた方策を施策に反映するとともに、効果的な事業の実施によって林業を地域の成長産業に育成していくことを目指す。										人件費	2,042	2,030	1,815					

5 農業振興プラン推進費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3	3	1	1	1	予 算	事業費計	2,338	2,404	2,404	2,404	評 価	各種施策の着実な推進等が成果指標の達成に貢献している。成果指標には、「農業産出額1,200億円維持」(1項目)の達成数を設定しているため、継続して達成数を維持できるよう努める。 ※令和3年度を始期とした「えひめ農林水産業振興プラン2021」の策定(目標年度:令和7年度)に伴い、成果指標数もこれに準じて変更				
成果	+	7a-	主要指標(農業)の達成数	件	実績	3	3	R4.12頃判明	国費		0	0	0	0							
					達成率	100.00%	100.00%	-	その他		0	0	0	0							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	180	200	200	200	200		県費	2,338	2,404	2,404	2,404						
成果	+	7a- 7b-	えひめ愛顔の農林水産人の登録人数	人	実績	197	218	238		決 算	事業費計	2,041	1,627	1,361	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続		プランの推進にあたり、市町をはじめ、関係機関等と検討・協議を行い、その意見・提言等を反映するとともに、進捗状況の報告、分析やその啓発等を実施し、それらの結果を各種関連計画等の作成、具体的な施策に適切に反映させることで、より効果的・功利的な施策の推進に努め、成果の維持・向上を図る。		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	12	12	12	12			国費	0	0			方向2					
活動	0	7a-	地域懇談会開催回数	回	実績	24	24	24			その他	0	0			方向3					
					達成率	-	-	-			県費	2,041	1,627	1,361							
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	1.1					
	H12		「えひめ農林水産業振興プラン2021」農業編の円滑かつ着実な実現を図ることを目的に、地方局・支局における活動等を促進し、プランで掲げた主要指標や推進項目の進捗状況を本庁と地方局で把握し、取りまとめた概要は、年度末に各地域にフィードバックし、県HPで公表する。また、生産者ヒアリングと地域懇談会を実施し、各地域の要望・問題点を予算や制度設計に反映させる。										人件費	3,403	3,383	6,655					

6 農林漁業団体人権問題啓発推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る
指標種類1	指標名称1		単位	計画	49	49	49	49	49	予 算	事業費計	414	414	414	414	評 価	農林漁協等関係農林漁業団体の役員等を対象にした、人権問題に関する啓発を行うための研修の実施により、「主体的に人権啓発活動に取り組んでいる団体」は着実に増加しており、今後も増加する見通しである。				
成果	+	7a- 7b-	主体的に人権啓発活動に取り組んでいる団体	団体	実績	18	22	26	国費		414	414	414	414							
					達成率	36.73%	44.90%	53.06%	その他		0	0	0	0							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1	1	1		県費	0	0	0	0						
活動	0	7a-	人権問題啓発資料の配布回数	回	実績	1	1	1		決 算	事業費計	220	204	229	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続		引き続き、人権問題に関する啓発を行うための研修を行い、農林漁業を振興する上で基礎的な条件である同和問題を始めた広範な人権問題の解消を図るとともに、活力ある開かれた地域農林漁業を確立に努める。		
指標種類3	指標名称3		単位	計画							国費	220	204	229		方向2					
					実績						その他	0	0			方向3					
					達成率	-	-	-			県費	0	0								
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.2	0.2	0.1					
	H9		農林漁協等関係農林漁業団体の職員を対象に、人権問題に関する啓発を行うための研修会を開催する。										人件費	1,362	1,354	605					

7 農業委員会等活動強化対策費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	29	29	29	42	-	予 算	事業費計	122,028	117,474	111,394	121,752	評 価					
活動	0	7a-	農業委員会交付金等交付金事業の活用件数	件	実績	29	29	29	国費		108,116	105,846	99,766	110,124							
					達成率	-	-	-	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	300	300	300	300	-		県費	13,912	11,628	11,628	11,628						
成果	0	7a-	研修会や会議の開催回数	件	実績	314	315	329		決 算	事業費計	103,494	98,701	101,918	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	-	-	-	-			国費	89,781	87,089	90,303		方向2					
					実績	-	-	-			その他	13,713	11,612	11,615		方向3					
					達成率	-	-	-			県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.8	0.8	0.9					
	S31		農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営に要する経費を交付、負担し、業務に要する経費を補助する。また農地利用最適化の推進に係る事務の円滑な執行及び農地法に基づく事務の適正実施や広域的な農地利用調整活動等への支援を行う。										人件費	5,445	5,413	5,445					

8 庁舎等管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地	
指標種類1	指標名称1	単位	計画							事業費計 19,320 21,319 22,415 32,402 国費 其他 273 271 529 500 県費 19,047 21,048 21,886 31,902 事業費計 18,458 20,150 21,845 国費 其他 278 271 502 県費 18,180 19,879 21,343 人役 1.1 1.1 1.1 人件費 7,487 7,443 6,655					方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績														
			達成率														
指標種類2	指標名称2	単位	計画														
			実績														
			達成率														
指標種類3	指標名称3	単位	計画														
			実績														
			達成率														
実施 期間	始期	終期	事業の概要														
	H17		西条第二庁舎の維持管理及び愛南庁舎並びに四国中央庁舎の使用に要する経費														

9 地籍調査事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	2一定の 成果向上 余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画		5287	5287	5287	5287	5287	事業費計 598,529 504,627 775,406 930,411 国費 398,186 336,154 516,563 620,003 其他 県費 200,343 168,473 258,843 310,408 事業費計 507,674 442,662 412,053 国費 337,616 294,844 274,352 其他 県費 170,058 147,818 137,701 人役 3.0 3.0 3.0 人件費 20,418 20,298 18,150								
成果 + 70-	調査済面積	km2	実績		4287	4302	4318											
			達成率		81.09%	81.37%	81.67%											
指標種類2	指標名称2	単位	計画		270	251	251	251	251									
成果 + 70-	十箇年計画における調査済面積	km2	実績		225	15	31											
			達成率		83.33%	5.98%	12.35%											
指標種類3	指標名称3	単位	計画															
			実績															
			達成率															
実施 期間	始期	終期	事業の概要															
	S28		国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍調査未完了市町に対し、土地に関する最も基本的情報である地籍を明確化させ、その成果を不動産登記に反映させ、土地行政の円滑化を図る。															

10 国有農地等管理事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	1成果 向上余地が 小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画		379274	405763	437291	406801	-	事業費計 22,377 23,375 24,256 22,237 国費 22,377 23,375 24,256 22,237 其他 県費 事業費計 12,928 17,202 12,247 国費 12,928 17,202 12,247 其他 県費 人役 2.6 2.9 2.9 人件費 17,696 19,622 17,545								
成果 0 70-	貸付料等徴収金額	円	実績		408615	438350	434197											
			達成率															
指標種類2	指標名称2	単位	計画		8	6	8	7	-									
活動 0 70-	指導監査市町数	市町	実績		8	6	7											
			達成率															
指標種類3	指標名称3	単位	計画		133	124	125	120	-									
活動 0 70-	貸付料等徴収件数	件	実績		134	130	126											
			達成率															
実施 期間	始期	終期	事業の概要															
	S21		戦後の農地改革による自作農創設特別措置法及びその後の農地法により、自作農創設のため国が買収した農地等及び山林原野等の内、様々な事情により民間に売り渡されずに国有地として残っている土地(自作農財産)の適正な管理と処分の促進を図るための経費。															

11 農地調整等事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	1成果 向上余地が 小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画		1200	1200	1200	1200	-	事業費計 2,138 2,138 2,138 2,139 国費 1,334 1,334 1,334 1,334 其他 県費 804 804 804 805 事業費計 1,765 1,461 1,042 国費 1,334 1,334 969 其他 県費 431 127 73 人役 6.2 6.3 6.3 人件費 42,198 42,626 38,115								
成果 0 70-	農地転用許可申請の審査件数	件	実績		936	1037	1169											
			達成率															
指標種類2	指標名称2	単位	計画		75	75	75	75	-									
成果 0 70-	転用許可後の進捗状況の調査件数	件	実績		72	52	66											
			達成率															
指標種類3	指標名称3	単位	計画		5	5	5	5	-									
活動 0 70-	農事調停の件数	件	実績		5	5	3											
			達成率															
実施 期間	始期	終期	事業の概要															
	S31		農地調整等事務事業は農地転用申請に対する処分に係る許可条件履行状況調査や民事調停への立会を行う。農地利用等適正化事業は優良農地の転用許可案件の現地調査を実施する。地域振興計画推進事業は農振整備計画や農産法実施計画に係る市町の相談等に対応する。															

12 水産えひめ振興プラン推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	8	8	8	8	事業費計	323	528	323	538	評価	・県の基幹産業の一つである水産業の現状や課題を把握し、適切な施策を展開するため必要である。 ・魚価の低迷や就業者の減少・高齢化など水産業を取り巻く状況は厳しく、大幅な向上は困難である。					
活動	+	70-	地域漁業者懇談会開催回数	回数	実績	6	6	6		国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3					令和3年3月に令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする「えひめ農林水産業振興プラン2021」を策定したことから、令和3年度からこの新しい計画に基づいて引き続き必要最少限度の経費で事業を実施している。		
					達成率	75.00%	75.00%	75.00%		その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	887	900	900	900	900	事業費計	259	172	232	見直し 方向性							
成果	+	70-	漁業生産額（億円）	生産額	実績	883	770	R5.4頃判明		国費												
					達成率	99.55%	85.56%	-		その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5517	5200				事業費計	259	172	232								
成果	+	70-	漁業就業者数	就業者数	実績	5834	5499			国費												
					達成率	105.75%	105.75%	-		県費	323	528	323	538								
										人役	0.5	0.5	0.5									
										人件費	3,403	3,383	3,025									
実施期間	始期	終期	事業の概要																			
	H13	R7	平成27年度に策定した「水産えひめ振興プラン」の円滑かつ着実な実現を図る。																			